

生活保護課

生活保護課業務概要

1. 生活保護制度

生活保護制度は、憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としています。

保護は、生活、教育、住宅、医療、介護、出産、生業、葬祭の8種類の扶助により行われる。当長生健康福祉センターは、長生郡内の5町1村について、生活保護の実施機関として、業務を行っている。

2. 管内の保護動向

平成20年度と平成24年度を比較すると、被保護世帯数は、74.7パーセント増、被保護人員は68.9パーセント増となり、保護率も4.0ポイント増加し9.5パーセントとなった。

平成24年度の被保護世帯を類型別に見ると、単身世帯が82.7パーセントを占め、このうち単身の高齢者世帯が、全体の47.3パーセントとなっている。

平成24年4月1日現在の被保護者を年齢別に見ると、65歳以上が274人で全体の49.7パーセントを占めている。

表2-(1) 過去5年間の被保護世帯・人員・保護率の推移

年 度	管内人口・世帯数				被保護世帯・人員				保護率 (%)
	(10月1日現在)		対前年増加率				対前年増加率		
	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	人 口 (%)	世帯数 (%)	世 帯 (世帯)	人 員 (人)	世 帯 (%)	人 員 (%)	
平成20年度	64,173	21,565	-0.7	1.2	265	350	4.3	3.2	5.5
平成21年度	63,698	21,777	-0.7	1.0	298	399	12.5	14.0	6.3
平成22年度	63,385	21,554	-0.5	-1.0	359	472	20.5	18.3	7.4
平成23年度	62,713	21,649	-1.1	0.4	417	540	16.2	14.4	8.6
平成24年度	62,011	21,751	-1.1	0.5	463	591	11.0	9.4	9.5
増加率 (%) (24/20)	-3.4	0.9	—	—	74.7	68.9	—	—	4.0 ポイント増

(注) 1 管内人口・世帯数は毎月常住人口調査による。

2 被保護世帯・人員及び保護率は、福祉行政報告例による年度平均値である。

表2－(2) 被保護世帯類型の年度別推移 (年度平均)

年 度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年 4月1日 現在	伸び率 (24/20)	
合 計	世帯	265	298	359	417	463	480	1.75	
	割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	
単 身 世 帯	高 齢 者	世帯	120	134	166	196	219	229	1.83
		割合	45.3	45.0	46.2	47.0	47.3	47.7	—
	傷病・障害	世帯	76	81	97	122	127	119	1.67
		割合	28.7	27.2	27.0	29.3	27.4	24.8	—
	そ の 他	世帯	16	22	28	26	37	27	2.31
		割合	6.0	7.4	7.8	6.2	8.0	5.6	—
小 計	世帯	212	237	291	344	383	375	1.81	
	割合	80.0	79.5	81.1	82.5	82.7	78.1	—	
2 人 以 上 世 帯	高 齢 者	世帯	18	16	20	21	21	22	1.17
		割合	6.8	5.4	5.6	5.0	4.5	4.6	—
	母 子	世帯	6	7	7	10	12	11	2.00
		割合	2.3	2.3	1.9	2.4	2.6	2.3	—
	傷病・障害	世帯	25	30	35	37	37	59	1.48
		割合	9.4	10.1	9.7	8.9	8.0	12.3	—
	そ の 他	世帯	4	8	6	5	10	13	2.50
		割合	1.5	2.7	1.7	1.2	2.2	2.7	—
	小 計	世帯	53	61	68	73	80	105	1.51
		割合	20.0	20.5	18.9	17.5	17.3	21.9	—

表2－(3) 年齢区分別被保護者数 (平成24年4月1日現在)

区 分	0歳～14歳	15歳～49歳	50歳～64歳	65歳以上	計
被 保 護 者 数	27	86	164	274	551
う ち 単 身 者	0	26	125	210	361

表2－(4) 保護開始及び廃止の状況

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
面 接 相 談 件 数	111	165	150	167	250
申 請 件 数	91	140	133	129	133
開 始 件 数	61	119	120	111	114
廃 止 件 数	49	60	55	59	66

3. 実施体制及び訪問活動

表3 実施体制及び訪問活動の状況

年 度	被保護世帯数 (4月1日) (世帯)	実施体制 (4月1日)		訪問格付けの状況(4月1日現在)					訪問活動の状況	
		査 察 指導員 (人)	地 区 担当員 (人)	1ヵ月毎 (件)	2ヵ月毎 (件)	3ヵ月毎 (件)	6ヵ月毎 (件)	1年毎 (件)	訪 問 延件数 (件)	訪 問 延日数 (日)
20年度	264	1	4	30	26	134	31	43	953	426
21年度	320	1	4	35	64	142	35	44	1,063	430
22年度	324	1	4	35	68	145	34	42	1,303	434
23年度	385	1	6	26	71	200	41	47	1,871	513
24年度	432	1	6	9	54	186	135	48	1,750	473

4. 生活保護費の支出状況

表4 平成24年度生活保護費支出状況

区 分	支 出 額 (円)	構成比率 (%)	備 考
生 活 扶 助 費	314,211,171	70.65%	衣食その他日常生活費他
住 宅 扶 助 費	102,558,660	23.06%	家賃・地代・住宅補修費他
教 育 扶 助 費	3,904,124	0.88%	学用品・教材費・給食費他
介 護 扶 助 費	12,101	0.00%	介護費・福祉用具費他
医 療 扶 助 費	4,122,948	0.93%	診療費・施術料・薬剤費他
出 産 扶 助 費	421,200	0.09%	分娩料・衛生材料費他
生 業 扶 助 費	2,775,180	0.62%	生業資金, 技能修得費他
葬 祭 扶 助 費	1,837,266	0.41%	葬祭費, 検案料・火葬費用他
小 計	429,842,650	96.64%	
施 設 事 務 費	14,926,784	3.36%	救護施設事務費他
合 計	444,769,434	100.00%	

5. 平成21年度創設・住宅手当緊急特別措置事業

(平成21年11月1日施行)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度
相 談 件 数	5	3	6	9
支 給 件 数	1	2	3	4